



人を想い、産業をつなぐ



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月7日
東

上場会社名 西華産業株式会社

上場取引所

コード番号 8061

URL <https://seika.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 櫻井 昭彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員
(管理管掌)

(氏名) 川名 康正 (TEL) 03-5221-7101

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	27,738	8.5	2,543	59.7	2,734	52.3	2,757	54.4
2026年3月期第1四半期	25,569	24.8	1,592	20.8	1,795	△24.4	1,785	△52.4

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 1,940百万円(78.8%) 2026年3月期第1四半期 1,085百万円(△58.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	76.73	76.17
2026年3月期第1四半期	49.62	49.23

(注) 2025年10月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	182,202	53,781	29.2
2026年3月期	198,329	54,784	27.3

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 53,218百万円 2026年3月期 54,186百万円

(注) 2027年3月期第1四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2026年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	110.00	—	45.00	—
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	46.00	—	59.00	105.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注) 当社は、2025年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2026年3月期の第2四半期の配当金については当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。2026年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」と記載しております。なお、株式分割を考慮した場合の2026年3月期の1株当たり第2四半期末配当金は36円66銭、年間配当金は81円66銭となります。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	61,000	17.7	5,000	53.2	5,400	43.6	4,400	40.9	121.85
通期	128,000	18.0	10,500	30.8	11,000	21.8	8,400	11.9	232.49

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

（注）2027年3月期第1四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2026年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。これに伴い対前期増減率についても反映後の数値にて計算しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2027年3月期1Q	36,961,950株	2026年3月期	36,961,950株
2027年3月期1Q	1,241,553株	2026年3月期	939,673株
2027年3月期1Q	35,937,019株	2026年3月期1Q	35,989,296株

（注）1 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定に当たり控除する自己株式数には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）が保有する当社株式を含めております。

2 2025年10月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は：有（任意）
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(修正再表示)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(企業結合等関係)	10
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境の改善に伴い個人消費が底堅く推移したほか、設備投資にも持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、物価上昇や金融資本市場の変動、中東情勢の緊迫化などを背景に、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経済環境のもと、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、エネルギー事業および主要子会社における好調な業績推移により、売上高は前年同期比8.5%増の277億38百万円、営業利益は前年同期比59.7%増の25億43百万円、経常利益は前年同期比52.3%増の27億34百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比54.4%増の27億57百万円と大幅な増加となりました。

各セグメントの状況は、以下のとおりであります。

なお、セグメント利益は営業利益に持分法による投資損益を加減した金額としております。

「エネルギー事業」

西日本における、原子力発電所向け定期修繕工事や、火力発電所向け発電設備建設工事および主要設備更新等の大型案件の売上を計上したことにより、売上高は前年同期比6.9%増の79億62百万円、セグメント利益は前年同期比68.1%増の12億18百万円となりました。

「産業機械事業」

当社単体における前期の大型案件の受渡しの反動がある一方で、2025年12月に連結子会社化した旭サナックの業績が堅調に推移したことにより、売上高は前年同期比6.8%増の116億53百万円、セグメント利益は3億1百万円(前年同期は9百万円のセグメント利益)となりました。

「プロダクト事業」

Tsurumi (Europe) グループをはじめとした連結子会社各社の業績が好調に推移したことにより、売上高は前年同期比12.7%増の81億22百万円、セグメント利益は前年同期比17.3%増の12億23百万円となりました。

【ご参考：主要子会社の業績】

(単位：百万円)

	前第1四半期		当第1四半期			
	売上高	営業利益	売上高	前期比	営業利益	前期比
(1) Tsurumi (Europe) GmbH ※1	2,656	507	3,310	24.6%増	662	30.5%増
(2) 日本ダイヤバルブ (株)	1,986	342	1,730	12.9%減	208	39.2%減
(3) セイカダイヤエンジン (株)	1,724	39	1,710	0.8%減	99	154.8%増
(4) 敷島機器 (株)	708	66	805	13.7%増	108	63.3%増
(5) 旭サナック (株) ※2	—	—	3,653	—	538	—

(1)～(4)はプロダクト事業、(5)は産業機械事業に属します。

※1 Tsurumi (Europe) GmbHの業績は、同社グループの連結決算値としております。

※2 旭サナック(株)は2025年12月に連結子会社化しております。

当社グループの海外売上高は、前年同期比20.7%減の65億23百万円となり、当社グループ全体の売上高に占める割合は23.5%となりました。

(2) 財政状態に関する説明

2025年12月1日に行われた旭サナックとの企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第1四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、前連結会計年度については、遡及適用後の数値で比較分析を行っております。

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ161億26百万円(8.1%)減少し、1,822億2百万円となりました。これは、流動資産が144億92百万円、固定資産が16億33百万円減少したことによるものです。流動資産の減少は、前渡金が63億62百万円、商品及び製品が10億14百万円増加した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産が165億79百万円、現金及び預金が51億52百万円減少したこと等によるものであります。また、固定資産の減少は、投資有価証券が12億69百万円、のれんが1億52百万円減少したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ151億24百万円(10.5%)減少し、1,284億20百万円となりました。これは、前受金が66億80百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が151億4百万円、長期借入金が48億42百万円、未払法人税等が8億95百万円減少したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ10億2百万円(1.8%)減少し、537億81百万円となりました。これは、株主資本が1億28百万円、その他の包括利益累計額が8億39百万円減少したこと等によるものであります。

株主資本の減少は、利益剰余金が10億39百万円増加した一方で、自己株式の取得等により11億67百万円減少したことによるものであります。利益剰余金の増加は、剰余金の配当16億34百万円の減少があった一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益27億57百万円の計上があったこと等によるものであります。

その他の包括利益累計額の減少は、その他有価証券評価差額金が8億1百万円、退職給付に係る調整累計額が49百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の27.3%から29.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2026年5月13日に公表した業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日別途公表しました「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,737	14,584
受取手形、売掛金及び契約資産	67,035	50,456
リース投資資産	228	224
有価証券	101	101
商品及び製品	9,100	10,115
仕掛品	2,610	2,742
原材料及び貯蔵品	2,000	2,012
前渡金	47,654	54,017
その他	1,451	1,170
貸倒引当金	△157	△155
流動資産合計	149,762	135,269
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,594	3,620
機械装置及び運搬具	1,014	1,066
工具、器具及び備品	571	592
賃貸用資産	711	739
リース資産	139	130
土地	6,014	6,019
建設仮勘定	30	30
有形固定資産合計	12,075	12,199
無形固定資産		
のれん	9,661	9,509
顧客関連資産	2,612	2,571
施設利用権	116	119
ソフトウェア	241	224
その他	98	121
無形固定資産合計	12,730	12,545
投資その他の資産		
投資有価証券	21,736	20,467
長期貸付金	27	26
繰延税金資産	729	763
その他	1,303	968
貸倒引当金	△37	△37
投資その他の資産合計	23,759	22,188
固定資産合計	48,566	46,932
資産合計	198,329	182,202

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	55,866	40,761
短期借入金	8	8
1年内返済予定の長期借入金	3,600	3,120
リース債務	71	71
未払金	2,327	2,132
未払法人税等	2,227	1,331
前受金	49,409	56,090
製品保証引当金	33	37
賞与引当金	1,471	1,393
役員賞与引当金	222	56
その他	1,999	2,263
流動負債合計	117,237	107,268
固定負債		
長期借入金	19,577	14,735
リース債務	264	255
退職給付に係る負債	2,244	2,272
役員退職慰労引当金	167	168
株式給付引当金	139	140
資産除去債務	20	20
繰延税金負債	3,402	3,058
その他	491	500
固定負債合計	26,307	21,152
負債合計	143,544	128,420
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,728	6,728
資本剰余金	2,107	2,107
利益剰余金	36,208	37,247
自己株式	△608	△1,776
株主資本合計	44,435	44,307
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,836	6,034
為替換算調整勘定	2,709	2,721
退職給付に係る調整累計額	204	155
その他の包括利益累計額合計	9,750	8,911
新株予約権	207	151
非支配株主持分	390	412
純資産合計	54,784	53,781
負債純資産合計	198,329	182,202

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	25,569	27,738
売上原価	19,139	18,848
売上総利益	6,429	8,889
販売費及び一般管理費	4,836	6,345
営業利益	1,592	2,543
営業外収益		
受取利息	12	4
受取配当金	24	26
有価証券売却益	0	0
持分法による投資利益	168	246
その他	23	30
営業外収益合計	230	308
営業外費用		
支払利息	1	65
為替差損	18	26
その他	7	25
営業外費用合計	27	117
経常利益	1,795	2,734
特別利益		
投資有価証券売却益	1,577	1,329
特別利益合計	1,577	1,329
特別損失		
訴訟関連損失引当金繰入額	489	-
特別損失合計	489	-
税金等調整前四半期純利益	2,883	4,063
法人税、住民税及び事業税	1,004	1,261
法人税等調整額	72	21
法人税等合計	1,076	1,282
四半期純利益	1,806	2,781
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,785	2,757
非支配株主に帰属する四半期純利益	21	23
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△367	△823
為替換算調整勘定	△285	6
退職給付に係る調整額	△16	△46
持分法適用会社に対する持分相当額	△51	22
その他の包括利益合計	△721	△840
四半期包括利益	1,085	1,940
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,068	1,918
非支配株主に係る四半期包括利益	16	21

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	エネルギー 事業	産業機械 事業	プロダクト 事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
売上高						
顧客との契約から生じる収益	7,448	10,916	7,204	25,569	—	25,569
外部顧客への売上高	7,448	10,916	7,204	25,569	—	25,569
セグメント間の内部売上高 又は振替高	26	68	396	490	△490	—
計	7,474	10,984	7,600	26,059	△490	25,569
セグメント利益						
営業利益	625	9	974	1,609	△16	1,592
持分法による投資利益	99	—	69	168	—	168
計	724	9	1,043	1,777	△16	1,761

(注) 1 セグメント利益の調整額△16百万円には、セグメント間取引消去12百万円、棚卸資産の調整額△28百万円、貸倒引当金の調整額△0百万円、固定資産の調整額0百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益に持分法による投資損益を加減した金額としております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	エネルギー 事業	産業機械 事業	プロダクト 事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
売上高						
顧客との契約から生じる収益	7,962	11,653	8,122	27,738	—	27,738
外部顧客への売上高	7,962	11,653	8,122	27,738	—	27,738
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	88	577	669	△669	—
計	7,965	11,741	8,700	28,407	△669	27,738
セグメント利益						
営業利益	1,014	301	1,181	2,496	46	2,543
持分法による投資利益	203	—	42	246	—	246
計	1,218	301	1,223	2,743	46	2,789

(注) 1 セグメント利益の調整額46百万円には、セグメント間取引消去13百万円、棚卸資産の調整額31百万円、貸倒引当金の調整額0百万円、固定資産の調整額0百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益に持分法による投資損益を加減した金額としております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

2025年12月1日に行われた旭サナックとの企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第1四半期連結会計期間に確定しております。なお、詳細につきましては、「四半期連結財務諸表に関する注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	167百万円	292百万円
のれんの償却額	18百万円	152百万円

(企業結合等関係)

企業結合に係る暫定的な処理の確定

2025年12月1日に行われた旭サナックとの企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第1四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額11,517百万円は、会計処理の確定により1,812百万円減少し、9,704百万円となっております。のれんの減少は無形固定資産である顧客関連資産が2,626百万円、繰延税金負債が813百万円それぞれ増加したことによるものであります。

また、前連結会計年度末の連結貸借対照表は、のれんが1,803百万円減少し、顧客関連資産が2,612百万円、繰延税金負債が808百万円それぞれ増加しております。前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書への影響はありません。

なお、のれん及びのれん以外の無形固定資産に配分された顧客関連資産は、いずれも効果の及ぶ期間16年で均等償却しております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月5日

西華産業株式会社
取締役会 御中

明 光 監 査 法 人

東京都千代田区

指定社員
業務執行社員

公認会計士 白 須 徹 郎

指定社員
業務執行社員

公認会計士 中 村 憲 夫

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている西華産業株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。